

經濟論叢

第141卷 第6号

平井俊彦教授記念號

献 辞	尾 崎 芳 治	
世論の觀念について	阪 上 孝	1
J. S. Mill が社会科学研究の 始源においたもの	山 辺 知 紀	19
資本制商品の物神性の根拠について	梅 沢 直 樹	43
レーニンの市場理論について	太 田 仁 樹	62
ジョン・ミラーとフランス革命	田 中 秀 夫	81
社会主義者の社会ダーウィニズム観	保 住 敏 彦	100
ニューディールと民衆・序論	小 林 清 一	119
フランス・プロテスタント封じ込め政策 (1610-1661)	木 崎 喜代治	138

平井俊彦 教授 略歴・著作目録

昭和63年6月

京 都 大 学 經 濟 學 會

レーニンの市場理論について

——「市場形成表式」の吟味——

太 田 仁 樹

I

『ロシアにおける資本主義の発展』（1899年出版、以下『発展』と略記）に集大成される、初期レーニンの経済学分野での仕事の理論的な基軸が、彼の「市場理論」であったことはすでに周知のことであろう¹⁾。「市場理論」は二つの理論から構成される。一つは、『資本論』第2巻第3篇の再生産表式に関するマルクスの議論をベースにして、資本主義的生産様式が全面的に支配している社会において技術進歩がおこなわれる場合に商品の販売＝実現が如何におこなわれるのかを明らかにする「実現理論」であり、いま一つは、資本主義以前の経済から資本主義経済への社会の移行にさいして商品の販売＝実現が如何におこなわれるのかについて解明する「市場形成理論」である。

この二つの理論は、彼の最初期の労作「いわゆる市場問題について」（1893年執筆）において、それぞれ「構成高度化表式」あるいは「市場形成表式」とよばれるモデルをもちいて説明されている。「構成高度化表式」は、マルクス再生産表式の適用の問題としてしばしば検討の俎上にあげられてきた²⁾。一方、「市場形成表式」については、レーニンの説明がそのまま受け入れられてきた。この表式がレーニンの主張と整合的であるとの前提に立って、その意義に言及

1) 太田仁樹、初期レーニンにおける農村革命——その変革主体像——、「経済科学」第27巻第1号、1979年10月、および、同、市場理論と「二つの道」論——人戦前レーニンのロシア社会認識——、「経済科学」第28巻第1号、1980年9月をみよ。

2) 高木彰、レーニンの市場理論について、(I)、(II・完)、「岡山大学経済学会雑誌」第13巻第4号、第15巻第3号、1982年、1983年における参考文献をみよ。

することは数多くなされている。レーニンの説明すなわち「市場形成理論」にたいして批判的な場合も、その理論にたいしては問題点が指摘されることはあっても、表式の個々の数値の意味にまで掘り下げて論究され、レーニンの説明と表式とのあいだの矛盾が指摘されることはなかった³⁾。『発展』の本論の叙述については、「実現理論」よりも、後者の「市場形成理論」の方が大きな意義をもっていることを考えるなら、「構成高度化表式」のみがしばしばとりあげられ、「市場形成表式」にたいする吟味が手薄なのは研究史上の欠落といえよう。本稿は、この「市場形成表式」の吟味をとおして、初期レーニンの資本主義認識の問題点と表式そのものの意義について再考しようとするものである。

II

まず、レーニンはこの表式でもって何を論証しようとしたのかを、あらかじめ確認しておこう。彼は、「いわゆる市場問題について」の冒頭でつぎのように述べている。

「人民大衆が貧乏であり、そしてますます貧乏になっていきつつあるとき、わがロシアで資本主義が発展していく、そして完全に発展するということは、可能であろうか？ 資本主義が発展するためには、広大な国内市場が必要である。ところが、農民の零落はこの市場を破壊しており、いまにも市場をまったくとぎして資本主義制度の組織化を不可能にしようとしている。人々はつぎのように言っている。たしかに、資本主義は、わが直接的生産者たちの現物経済を商品経済に転化し、まさにそのことによって自己のために市場を創出しつつある。しかし、なかばこじぎのような農民のもとにのこっている現物経済のみすばらしいなごりをなくしたところで西欧にみられるような強大な資本主義的生産がわが国に発展しようと、考えられようか？ すでに大衆の貧困化という

3) 戦後、わが国マルクス経済学の再出発にあたって「市場形成理論」が論争のひとつの焦点となったことについては、太田仁樹、日本資本主義論争と「二つの道」論、「経済評論」第30巻第2号、1981年をみよ。

ことだけで、わが国の資本主義が無力で基盤のないものであり、国の全生産をつかんでわが社会経済の基礎となる力を持たないものであることは、明らかではないか？／これが、ロシアのマルクス主義者に反対して、わが国の文献によってしばしば持ちだされた問題であって、市場の欠如という考えが、マルクスの理論をロシアに適用しうることにたいして反対する、もっとも重要な論拠の一つとなっている。⁴⁾

この「ロシアのマルクス主義者に反対する議論」とは、ナロードニキ経済学者たちのロシア資本主義没落論といわれるものである。初期レーニンの理論的営為はもっぱらこの議論を論駁することに捧げられたものであった⁵⁾。この議論にたいして、レーニンは端的につぎのように回答している。

「第一の結論は、『市場』の概念は、社会的分業——マルクスが言っている『あらゆる商品生産《したがってまた資本主義的生産——と、私から付けくわえよう》の一般的基礎』——の概念と、まったく不可分のものである、ということである。社会的分業と商品生産とがあらわれるところに、また、あらわれるかぎり、『市場』があらわれる。そして市場の大きさは、社会的分業の専門化の程度と、不可分にむすびついている。⁶⁾

「第二の結論は、『人民大衆の貧困化』（市場にたいするナロードニキ的な議論のかならずの付きもの）は、資本主義の発展をさまたげないばかりでなく、かえってその発展をあらわすものであり、資本主義の条件であり、また資本主義を強化するものである、ということである。⁷⁾

冒頭の問題提起を考慮にいれば、回答の主眼は、第二のもの（＝「人民大衆の貧困化は資本主義の条件であり、資本主義を強化する」）であることは明

4) В. И. Ленин полное собрание сочинений, изд. 5, т. 1, 1967 [1893], стр. 71, 邦訳「レーニン全集」第1巻, 1953年, 73ページ。

5) レーニンが論敵と考えた В.ヴォロンツォフおよび И. Даниэриソンの議論については、田中真晴「ロシア経済思想史の研究」1967年, および Walicki, A., *The Controversy over Capitalism*, 1969, pp. 107-131, 日南田静真ほか訳「ロシア資本主義論争」1975年, 150-183ページをみよ。

6) Там же, стр. 94, 邦訳, 96ページ。

7) Там же, стр. 97, 邦訳, 99ページ。

らかである⁸⁾。表式はこのレーニンの結論を導くという意図にしたがって作成されている。

さて表式についてのレーニンの説明の検討にはいろいろ。「市場形成表式」は、6人の生産者からなる社会で、生産と消費のあり方が時間的な推移にしたがってどう変化するか、をしめすものである。この表式は、レーニンの資本主義把握にしたがって作成されている。資本主義は、生産物の商品化と労働力の商品化という二つの契機からとらえられる。したがって、表式は、(1)現物経済の商品経済への転化、(2)商品経済の資本主義経済への転化の二つの契機と、この発展によって生ずる商品化される生産物量の変化をしめすように作成されねばならない⁹⁾。

I, II……VIは、生産者をしめす。a, b, cは、産業部門（たとえば農業、採取業、加工業）をしめし、それぞれ3価値単位をもち、そのうちの1単位は剰余価値を表す。「市場」は、売買される生産物価値の大きさをしめし、括弧内の数値は、販売される労働力価値をしめす。この表式では、単純再生産が仮定される。すなわち全剰余価値は非生産的に消費されるものとする。また、不変資本の価値補填部分は捨象される¹⁰⁾。

表式1には、6人の生産者がいる。各生産者は自分の労働を全部門（ここではa, b, c, の3部門）に投下している。各生産者は9単位（ $=a+b+c$ ）の生産物を獲得し、自分の生産物をすべて消費する。総生産物は54単位（各部門は18単位）であり、総消費も54単位である。すべて現物消費されるのであるから、市場で売買される生産物は0である。すなわち、ここでは社会的分業は皆無である。

表式2は、市場を介する社会的分業が端緒的に現れている状態である。生産

8) この問題提起と回答とは、すでにナロードニキの問題把握とずれをみせている。ナロードニキのロシア資本主義論は、田中真晴が指摘しているように、没落か発展かという二者択一というよりも、西欧資本主義と比較してのロシア資本主義の特徴（＝「みじめさ」）を問題にしていた（田中前掲書、411ページ）。

9) *Там же*, стр. 87, 邦訳, 92ページ。

10) *Там же*, стр. 88, 邦訳, 91ページ。

表式 1

生産者	生産			現物消費	市場		生産者	生産			現物消費	市場			
	産業部門				販売	購買		産業部門				販売	購買		
	a	b	c					計	a	b				c	計
I	a	b	c	9	9	—	—	I	a	—	2c	9	6	3	3
II	a	b	c	9	9	—	—	II	a	$\frac{1}{2}b$	$\frac{1}{2}c$	9	8 $\frac{1}{2}$	$\frac{3}{2}$	$\frac{3}{2}$
III	a	b	c	9	9	—	—	III	a	$\frac{1}{2}b$	$\frac{1}{2}c$	9	8 $\frac{1}{2}$	$\frac{3}{2}$	$\frac{3}{2}$
IV	a	b	c	9	9	—	—	IV	a	$\frac{1}{2}b$	$\frac{1}{2}c$	9	8 $\frac{1}{2}$	$\frac{3}{2}$	$\frac{3}{2}$
V	a	b	c	9	9	—	—	V	a	$\frac{1}{2}b$	$\frac{1}{2}c$	9	8 $\frac{1}{2}$	$\frac{3}{2}$	$\frac{3}{2}$
VI	a	b	c	9	9	—	—	VI	a	$\frac{1}{2}b$	$\frac{1}{2}c$	9	8 $\frac{1}{2}$	$\frac{3}{2}$	$\frac{3}{2}$
計	6a	6b	6c	54	54	—	—	計	6a	6b	6c	54	48	6	6

表式 2

表式 3

I	a	2b	—	9	6	3	3	I	a	—	6c	21	10	11	3 (8)
II	a	—	2c	9	6	3	3	II	a	—	—	3	3	(4)	4
III	a	2b	—	9	6	3	3	III	a	—	—	3	3	(4)	4
IV	a	—	2c	9	6	3	3	IV	a	6b	—	21	10	11	3 (8)
V	a	2b	—	9	6	3	3	V	a	—	—	3	3	(4)	4
VI	a	—	2c	9	6	3	3	VI	a	—	—	3	3	(4)	4
計	6a	6b	6c	54	36	18	18	計	6a	6b	6c	54	32	22 (16)	22 (16)

表式 4

表式 5

I	2a	—	6c	24	11	13	3 (10)	I	6a	—	—	18	6	12	6 (6)
II	$\frac{1}{2}a$	—	—	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	(5)	5	II	—	—	—	—	—	(6)	6
III	$\frac{1}{2}a$	—	—	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	(5)	5	III	—	6b	—	18	6	12	6 (6)
IV	2a	6b	—	24	11	13	3 (10)	IV	—	—	—	—	—	(6)	6
V	$\frac{1}{2}a$	—	—	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	(5)	5	V	—	—	6c	18	6	12	6 (6)
VI	$\frac{1}{2}a$	—	—	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	(5)	5	VI	—	—	—	—	—	(6)	6
計	6a	6b	6c	54	28	26 (20)	26 (20)	計	6a	6b	6c	54	18	36 (18)	36 (18)

表式 6

者 I は、b 部門の労働を放棄し、その分 c 部門の労働を増やしている。各部門の生産物の社会的必要量は 18 単位であるから、I 以外の 5 人の生産者は、 $\frac{3}{5}$ 単位だけ c 部門の生産を減らし、かわりに $\frac{3}{5}$ 単位だけ b 部門の生産を増やすものとする。I 以外の生産者は、自ら生産した a 部門生産物 3 単位、b 部門生産物 3 単位、c 部門生産物 $\frac{12}{5}$ 単位を現物消費し、I に b 部門生産物 $\frac{3}{5}$ 単位を販売し、I から c 部門生産物 $\frac{3}{5}$ 単位を購入し消費する。社会的総生産物 54 単位のうち 6 単位の生産物が市場で売買される。各生産者は 9 単位の生産物を生産し、消費する。

表式 3 は、市場を介しての社会的分業がより進んだ状態を表している。b 部門は、生産者 I、III、V によってのみ、c 部門は、生産者 II、IV、VI によってのみ生産される。各生産者は、a 部門生産物 3 単位と b 部門（あるいは c 部門）生産物 6 単位を生産する。各生産者は、自ら生産した a 部門生産物 3 単位と b 部門（あるいは c 部門）生産物 3 単位を現物消費し、b 部門（あるいは c 部門）生産物 3 単位を販売し、c 部門（あるいは b 部門）生産物 3 単位を購入し消費する。社会的総生産物 54 単位のうち、18 単位の生産物が市場で売買される。各生産者は 9 単位の生産物を生産し、消費する。

表式 1 → 2 → 3 の移行は、商品経済の深化を表すのみで、資本主義経済の契機（資本—賃労働関係）は考えられていない。ここまでの展開は、第一の結論（＝「市場の大きさは、社会的分業の専門化の程度と、不可分にむすびについている」）にのみ関連している。この傾向をさらにおしすすめていけば、a 部門も専門化した状態を論理的には考えることができるが、レーニンはそこまではつきつめず、表式 4 では資本—賃労働関係が導入される。

表式 4 では、各人は a 部門についてはそれぞれ 3 単位分の生産をおこない、現物消費をおこなっている。c 部門と b 部門については、I と IV とは資本家として、II、III、V、VI は賃労働者として登場している。賃労働者 II、III を雇用している資本家 I は、c 部門で 18 単位を生産する。賃労働者 V、VI を雇用している資本家 IV は、b 部門で 18 単位を生産する。賃労働者 II、III、V、VI は、そ

れぞれ4単位の労賃を得る。彼らは、それぞれa部門生産物3単位を現物消費するほか、b部門生産物2単位とc部門生産物2単位を購入し消費する。資本家Iは、a部門生産物3単位のほかc部門生産物7単位を現物消費し、11単位のc部門生産物を市場で販売し（資本家IVにたいし3単位、賃労働者にたいし8単位）、資本家IVよりb部門生産物3単位を購入し消費し、さらに労働力8単位を購入する。資本家IVについても、同様に考えられる（a部門生産物3単位、b部門生産物7単位の現物消費、b部門生産物11単位の販売、c部門生産物3単位の購入、労働力8単位の購入）。社会的総生産物54単位（各部門18単位）のうち、22単位の生産物が市場で売買される。a部門はいまだ自給経済のままであるとはいえ、b、c部門に資本—賃労働関係が導入されている。この影響は分配に現れている。すなわちI、IVは、それぞれ13単位を消費しているのにたいし、II、III、V、VIはそれぞれ7単位の消費にとどまっている¹¹⁾。

表式5では、a部門内部においても資本—賃労働関係が発生した状態を表している。a部門の総生産物18単位のうち、12単位がIとIVによって（各6単位）生産され、6単位がII、III、V、VIによって（各 $1\frac{1}{2}$ 単位）独立に生産される。ただし、賃労働者の労賃は、それぞれ5単位に上昇している。この労賃5単位でもって、II、III、V、VIは、それぞれa部門生産物1単位、b部門生産物2単位、c部門生産物2単位を購入し、消費する。また彼らは、それぞれa部門生産物 $1\frac{1}{2}$ 単位を現物消費する。資本家Iは、24単位（a部門生産物6単位、c部門生産物18単位）を生産し、そのうち11単位（a部門生産物4単位、c部門生産物7単位）を現物消費し、13単位（a部門生産物2単位、c

11) この表式がえがいている事態は、レーニンによればつぎのように表現される。「よりじょうずな、企業心に富む、強力な生産者は、これらの（市場における需要の——引用者）変動をつうじて、さらにいっそう強力となる。そして、力の弱い、へたな生産者はその変動によって押しつぶされるであろう。少数の人の富裕化と大衆の貧困化——これが、競争の法則の不可避的な結果である。そこで、零落した生産者は経済的独立生を失って、彼の幸福な競争相手の拡大された経営に賃労働者として入っていくという結末となる。ほかならぬこの事態が表式のなかにえがかれている。」（*там же*, стр. 91, 邦訳, 94ページ）

部門生産物11単位)を市場で販売し(賃労働者にa部門生産物2単位とc部門生産物8単位, IVにc部門生産物3単位), b部門生産物3単位と労働力10単位を購入する。資本家IVも同様に, 24単位(a部門生産物6単位, b部門生産物18単位)を生産し, そのうち11単位(a部門生産物4単位, b部門生産物7単位)を現物消費し, 13単位(a部門生産物2単位, b部門生産物11単位)を市場で販売し(賃労働者にa部門生産物2単位とb部門生産物8単位, Iにb部門生産物3単位), c部門生産物3単位と労働力10単位を購入する。貧富の差は拡大している。すなわち, I, IVはそれぞれ14単位を消費しているのに対し, II, III, V, VIはそれぞれ $6\frac{1}{2}$ 単位を消費しうのみである。他方, 市場は拡大している。全体で54単位(各部門18単位)の総生産物のうち, 26単位の生産物が市場で売買されるにいたる¹²⁾。

表式6は, 「社会的分業の完成」を表すものとされている。a部門も資本家による生産に特化され, 資本家はI, III, Vの3人となり, 賃労働者はII, IV, VIの3人となる。ここでは, 賃労働者は労賃だけで生活するものとされている。労賃が6単位に上昇した賃労働者は, それぞれ6単位の生産物(a部門生産物2単位, b部門生産物2単位, c部門生産物2単位)を市場で購入し消費する。資本家Iは, a部門生産物18単位を生産し, 6単位を現物消費し, 12単位を市場で販売し(賃労働者に6単位, 他の資本家に6単位), b部門生産物3単位とc部門生産物3単位を購入し消費し, 労働力6単位を購入する。資本家IIIも同様に, b部門生産物18単位を生産し, 6単位を現物消費し, 12単位を市場で販売し, a部門生産物3単位とc部門生産物3単位を購入し消費し, 労働力6単位を購入する。資本家Vも同様に, c部門生産物18単位を生産し, 6単位を現物消費し, 12単位を市場で販売し, a部門生産物3単位とb部門生産物3単位を購入し消費し, 労働力6単位を購入する。賃労働者の「貧困化」はいっそう進む。いまや賃労働者は, それぞれ6単位を消費しうのみである。にもか

12) 表式5についての結論はつぎのようなものである。

「大多数の生産者のもとにおける『農業経営の衰微』は, 農業生産物の市場の縮小をてなく, その拡大を呼びおこしたのである。」(Там же, стр. 93, 邦訳, 96ページ)

かわらず、市場はいっそう拡大する。社会的総生産物54単位（各部門18単位）のうち、36単位の生産物が市場で売買されるにいたる。表式6について、レーニンは、資本主義の発展、「大衆の貧困化」¹³⁾、市場のさらなる発展という結論を引きだしている。

表式4→5→6の移行は、「人民大衆の貧困化は資本主義の条件であり、資本主義を強化する」というレーニンの命題を証明しているかにみえる。

以上、若干冗長な叙述になったが、特に市場における取引の様子を明確にするために、レーニンにおいては省略されている部分を補足しつつ説明をおこなった。

III

以上の説明とレーニンの結論は矛盾なくつながっているようにみえる。表式1から表式3までの社会的分業の進展と商品経済の深化は、自給自足的な現物経済を解体し、同時に商品の販路を拡大している。全生産物価値54単位のうち、市場で取り引きされる価値量は、表式1→2→3で0→6→18と増加している。ここでは各生産者の専門化の進展はそのまま市場での需要の増加をともなっている。「人民大衆の貧困化」はここでは現れていない。どの表式においても各生産者の消費量は9単位である。表式4から表式6までは、資本主義的生産様式の成長が、「人民大衆の貧困化」と「市場の拡大」を同時にもたらすことを論証している。資本—賃労働関係がまだ発生していない表式3を比較の起点とすると、表式3→4→5→6という展開にしたがって、「人民大衆」1人当りの分配は9→7→ $6\frac{1}{2}$ →6と減少しているが、市場で取り引きされる価値総額は18→22→26→36と増加している。この市場に現れる価値総量の増大こそ、

13) この場合、「貧困化」は、分配価値額の減少を表しているのであるから、使用価値で表した「人民大衆」の「生活水準の向上」と両立しうるものである。総じて表式において表現される「貧困化」はいわゆる「相対的貧困化」を意味している。「相対的貧困化」概念については、Брегель, Э. Я., *Ревизионизм и реформизм в теории обнищания*, 1960, стр. 14-17, 村田陽一訳「貧困化理論と修正主義」, 1971年, 22-25ページをみよ。

「人民大衆の貧困化は資本主義の発展の条件であり、資本主義を強化するものである」というレーニンの命題を支えるものである。「市場形成理論」の理論的支柱としての役割を表式4から表式6への展開は担っているということができよう。そこにはなんら恣意的な操作はないかのようである。

しかし、仔細に検討してみると、この「市場形成表式」の説明には疑問点も多い。とくに主要命題の論証を支える表式4, 5, 6について検討してみよう。重大なのは、表式4, 5, 6に登場する資本家は、『資本論』で活動している資本家とは違うという問題である。この表式の資本家は、一面でのみ資本家であり、他面では独立小生産者であるという側面を最後まで失わないのである。表式4や5で資本家IとIVが自給的農業を営んでいる、ということはいっているだけではない。レーニンが「社会的分業の完成」といっている表式6においても、資本家は、それぞれの生産量18単位のうち9単位は自分自身の直接的労働によって生産しているのである。社会的総生産物54単位のうち半分の27単位が資本家自身の自己労働によって生産されている。すなわち、彼は、半分は資本家になっているのだが、半分は依然として自己労働にもとづく小生産者なのである。資本主義の発展と「人民大衆の貧困化」という事態のなかで資本は販路を見いだすことが不可能になるのか否か、この問題にたいする回答をレーニンはあたえるといっていたのではないのか。にもかかわらず、最終表式である表式6で、資本主義的に生産された生産物は、わずかに社会的総生産物の半分の27単位にすぎない。これでは資本主義発展もまだ途半ばであり、ここまでのレーニンの論証が正しいとしても資本主義がさらに発展すれば販路不足という問題がやはり生じてくるのではないだろうか。このようなナロードニキの声が聞こえてきそうである。

一方、レーニンはこの表式6の説明として「自分自身のための独立の経営は終局的に駆逐された」¹⁴⁾ といっているのではないか、表式6をみると独立小商品生産者はいない、I, III, Vは資本家であるし、II, IV, VIは賃労働者ではな

14) Там же, стр. 93-94, 邦訳, 96ページ。

いか、レーニンが正しいのではないのか、という声もまた聞こえてきそうである。たしかに表式6には、表式3にみられるような独立小商品生産者はいない。しかし、たとえば賃労働者IIを雇用してa部門生産物を生産している資本家Iの行動をよく吟味してみよう。資本家Iは、賃労働者IIを労賃6単位で雇用し9単位の生産物を生産している。資本主義的に生産された9単位生産物のうち、可変資本部分は6単位を表す。したがって剰余価値は残りの3単位である（不変資本価値補填部分は表式では捨象されていることに注意）。資本家Iは18単位のa部門生産物を資本主義的に生産しているのではないのか。違う。表式6でa部門の生産は、 $6a$ （=18単位）と表示されているが、 a は一つで3単位を表し、そのうち1単位は剰余価値を表すという説明が冒頭でなされている。可変資本部分は残りの2単位である。したがって6単位の可変資本を投下して生産をおこなった場合、それによる生産物の価値は9単位（うち剰余価値は3単位）ということは前提から論理的に帰結することである。したがって、資本家Iは、18単位のa部門生産物を生産しているが、資本家的に生産しているのは9単位にすぎず、残りの9単位は自己労働によって生産していると考えざるべきではない。彼は、この合計18単位のうち、6単位を現物消費し、残りの12単位を市場に出すのである。彼は、現物消費部分6単位を自己労働によって生産しているだけでなく、市場に出す部分のうち3単位も自己労働によって生産しているのである。資本の人格化としてのみ存在し、生産的労働からいっさい解放されていた『資本論』の資本家となんと違っていることか。

表式6の他の資本家についてもまったく同様にいえるし、表式4と5のc部門とb部門の18単位の生産についてもいえる。表式5の資本家IとIVのa部門での生産についても資本主義的生産と自己労働による生産の区別をしよう。表式4の場合、資本家1人の生産物21単位のうち資本主義的生産によるものはそれぞれ12単位。各部門全体の生産物それぞれ18単位のうち資本主義的生産によるものは、a、b、cの各部門で0、12、12単位。社会的総生産物54単位のうち資本主義的生産によるもの24単位である。表式5では、資本家のおこなうa

部門での生産12単位の半分が、資本主義的におこなわれている。すなわち a 部門全体の生産物18単位のうち6単位が資本主義的に生産されている。結局、表式5の場合、資本家1人の生産物24単位のうち資本主義的生産によるものはそれぞれ15単位。各部門の生産物それぞれ18単位のうち資本主義的生産によるものは、a, b, cの各分野で6, 12, 12単位。全社会的生産物54単位のうち資本主義的生産によるもの30単位である。

表式4→5→6を比較してみると、資本家1人の生産のうちの資本主義的生産の割合は、 $\frac{12}{21}$ (57.1%)→ $\frac{15}{24}$ (62.5%)→ $\frac{9}{18}$ (50%)であり、社会的総生産のうちの資本主義的生産の割合は、 $\frac{24}{54}$ → $\frac{30}{54}$ → $\frac{27}{54}$ である。表式6は、表式4と比較すると、資本家1人の生産のうちの資本主義的生産の割合において下回っている。さらに、表式5と比較するといずれの指標においても下回っている。資本主義的要素は減少しているのである。表式4→5→6の移行は、資本主義の発展ではなく停滞もしくは衰退を表現していることになる。しかも、この移行にともなって社会的総生産物のうち市場で取り引きされる生産物の割合は、 $\frac{22}{54}$ → $\frac{26}{54}$ → $\frac{26}{54}$ と増大している。市場の拡大は資本主義的要素の減少(=衰退)にともなうという結論が導きだされうるのである。このような結論は、ナロードニキもレーニンも受け入れることができないであろう。しかし、レーニンの表式は、そのような結論をかたっているのである。「市場形成表式」は、資本主義の発展が市場の拡大を生み出すという結論を導くのに失敗していると判断せざるをえない。

問題は表式5から表式6への移行にある。この移行においては、「資本主義的産業部門」内部での資本主義的生産の割合の減少という変化と、a部門の特化という変化、市場の拡大にたいして反対に作用するこの二つの変化が、同時に組み込まれている。したがって、全体として市場は拡大しているにもかかわらず、社会全体の資本主義的生産の割合は減少している。賃労働者の数(4人→3人)の現象という資本主義の発展と逆行する事態になっているのも、同様の問題から生じている。かくして、現行のレーニンの「市場形成表式」は、

「人民大衆の貧困化は資本主義発展の条件であり、資本主義を強化する」という命題を論証するには適当なものではないことが明らかになった。

「市場理論表式」には、さらに問題点を指摘することができる。

たとえば、自給部門（表式1の全部門、表式2～4のa部門等々）の生産物が価値物であるという点も問題であろう。価値概念は市場を介しての生産物交換＝商品経済の存在を前提とするものである。市場に登場せず、生産者自身によって直接に消費される生産物について価値を云々すること自体が問題をはらむのである。だが、この点は、商品経済における概念を自給経済に投影した便宜的な説明と考えてこれ以上の詮索は避けよう。

さらに、レーニンが問題にしているのは本源的蓄積の過程における販路問題であるといえるが、彼はこの問題に本源的蓄積とは次元の異なる問題を混入させ、議論を混乱させている。表式1→2→3の移行がそれである。表式1→2→3で説かれているのは商品経済と市場の成立である。マルクスによれば、この問題は人格的依存関係から物象的依存関係への転化である¹⁵⁾。この問題は社会的分業の質的転換の問題であり、無から有を生ずるという問題ではない。ところが、レーニンの起点（＝表式1）は、社会的分業関係のない（人間相互の依存関係のない）状態を想定している。そこには6人のロビンソン・クルーソーが孤立して生活しているのみで、彼らは、相互に没交渉である。相互に没交渉の人間が何人同時存在しようともそれは「社会」ではない（「非社会」としての表式1）。独立生産者ではなく孤立的生産者の集団から出発することは、人間存在の理解として誤っている。

この起点の問題も、レーニンは市場を介する社会的分業のみを問題にしているのだと好意的に解釈すれば容認できるものかもしれない。しかし、このような解釈にたつならば、表式1→2→3の移行はまったく無意味なものになってしまう。その場合、市場を介する社会的分業の発展は市場の拡大をもたらすと

15) Marx, K., *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, 1953[1857-1858], S. 74-76, 高木幸二郎監訳「経済学批判要綱」第1分冊, 1959年, 78-79ページ。

いう同義反復以上のものを、この移行は表さない。表式 $1 \rightarrow 2 \rightarrow 3$ は、本源的蓄積の過程を解明するのに寄与することのない挾雑物といえよう¹⁶⁾。

『資本論』のマルクスは、本源的蓄積の過程を小経営の社会から資本主義的生産関係が支配的な社会への転化の過程ととらえている¹⁷⁾。『反デューリング論』のエンゲルスは、この本源的蓄積の起点としての小経営を商品生産者とみなしている¹⁸⁾。本源的蓄積期の販路の問題を抽象的に論ずるならば、マルクスやエンゲルスがそうしているように、独立小商品生産者の社会を起点とする方がベターであろう（レーニンの表式では、表式3がもっとも近似）。

IV

レーニンの市場形成理論の主要命題である「人民大衆の貧困化は資本主義発展の条件であり、資本主義を強化する」を、「市場形成表式」が論証できなかったということは、市場形成理論そのものが誤謬であるということをも物語っているのであろうか。それとも、このような表式による説明という論証方法そのものが間違っているのであろうか。

筆者の考えは、レーニンの試みを全否定するものではない。このような表式による説明はその表式の意味する限度を正確に把握したうえでなされるなら、有意義なものとなりうるであろう¹⁹⁾。

レーニン自身の表式は、その論証の意図にそって作成されておらず、資本主

- 16) 渡辺寛は、表式 $1 \rightarrow 2 \rightarrow 3$ の移行にかんして、「この表式は商品経済にたいしてそれが実際にもっている以上の原動力を想定することになる」（同「レーニンの農業理論」1963年、106ページ）と批判している。この問題は、商品経済の発展と人格的依存関係との共存という後発資本主義国の発展において特徴的な事態を把握する理論を、この時期のレーニンがもっていなかったという問題と通底している。
- 17) *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, 1962, S. 789-790. 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第23巻第2分冊、1965年、993-994ページ。
- 18) *Marx-Engels Werke*, Bd. 20, 1962, S. 251-252. 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第20巻、1968年、279-280ページ。
- 19) 表式の限度をわきまえたうえでの発展という点では、「再生産表式」を用いた理論展開の多くの例がある（例えば、いわゆる「均衡発展経路」にかんする諸業績）。「市場形成表式」についてもそのような形での展開が可能であると筆者は考える。

義的生産が社会的総生産の半分しかしめていない段階で終わるという未完成のものであった。しかし、レーニンの表式を生かすかたちで市場形成理論の命題を説明することも不可能ではない。その場合、最終表式は表式6ではなく表式7のように描かれるべきであろう。

表式7においては、各資本家は主要生産部門と副次的生産部門（a部門）で経営をおこなっている。たとえば、資本家Iは、a部門生産物9単位のうち6単位を資本主義的に生産（可変資本部分4単位、剰余価値2単位）し、c部門生産物18単位のうち12単位を資本主義的に生産する（可変資本部分8単位、剰余価値4単位）。さらに自己労働によって、a部門生産物3単位とc部門生産物6単位を生産する。a部門生産物5単位とc部門生産物7単位を現物消費したのち、a部門生産物4単位（賃労働者へ）とc部門生産物11単位（賃労働者へ8単位、資本家IVへ3単位）を市場で販売し、b部門生産物3単位と労働力12単位を購入する。資本家IVも、同様にふるまう。賃労働者は、それぞれ労賃

表式7

生産者	生産				現物消費	市場	
	産業部門			総計		販売	購買
	a	b	c				
I	3a	—	6c	27	12	15	3 (12)
II	—	—	—	—	—	(6)	6
III	—	—	—	—	—	(6)	6
IV	3a	6b	—	27	12	15	3 (12)
V	—	—	—	—	—	(6)	6
VI	—	—	—	—	—	(6)	6
計	6a	6b	6c	54	24	30 (24)	30 (24)

6 単位を得て a, b, c 各部門の生産物を 2 単位ずつ購入する。表式 4 → 5 → 7 の移行で、賃労働者 1 人の消費は $7 \rightarrow 6\frac{1}{2} \rightarrow 6$ 単位と減少するが、社会的総生産物のうち市場で取り引きされる割合は、 $\frac{22}{54} \rightarrow \frac{28}{54} \rightarrow \frac{30}{54}$ と増大している。資本主義的生産の割合も、 $\frac{24}{54} \rightarrow \frac{30}{54} \rightarrow \frac{36}{54}$ と増大している、さらに資本家 1 人の生産のうち資本主義的生産の割合も、 $\frac{12}{21} (57.1\%) \rightarrow \frac{15}{24} (62.5\%) \rightarrow \frac{18}{27} (66.7\%)$ と増大し、資本主義的生産の発展を表現している。かくして、この表式 4 → 5 → 7 は、資本主義の発展は「人民大衆の貧困化は資本主義発展の条件であり、資本主義を強化する」という、レーニンの命題を説明しうるのである。

しかし、この表式といえども資本主義的生産は未だ全面的でなく、まったく不十分なものであるということにかわりはないし、また、資本主義の発達か没落かという二者択一の枠内での議論にすぎない。

「市場形成表式」は、このような枠をこえてさらに多くのことを解明する用具となりうる。その場合、レーニンの表式にたいしてつぎのような改訂がなされるべきであろう。(1)資本主義的生産のおこなわれている部門ではその生産が 100% 資本主義的なものであると想定されるべきである。また、(2)資本家の消費行動において他の資本家のみが生産する部門（資本家 I の場合、b 部門）の生産物消費がつねに 3 単位と異常に小さく想定されているのは不自然であり、各部門（b, c 両部門）生産物の同量の消費がなされるよう市場での取引がおこなわれていると想定すべきである。さらに、(3)それ自身問題が多い表式 1 を起点とし、本源的蓄積の過程と次元を異にする表式 1 → 2 → 3 の移行を削除し、マルクスやエンゲルスにならって、独立小商品生産者の社会（＝表式 3）を起点とする。最後に、(4)剰余価値率 (m/v) は、レーニンの場合つねに 50% に定められていたが、「人民大衆の貧困化」と市場の拡大との関連をみるには、剰余価値率の異なった（いわゆる「労働分配率」の相違した）複数の発展コースを想定することが、有意義であろう。

表式 8 a, 9 a, 10 a, 8 b, 9 b, 10 b は、以上の 4 条件を念頭において

生産者	生産			現物消費	市場		生産者	生産			現物消費	市場		
	産業部門				計	販売		購買	産業部門			計	販売	購買
	a	b	c	a					b	c				
I	a	—	6c	21	7½	13½	I	a	—	6c	21	10	11	7 (4)
II	a	—	—	3	3	(4½)	II	a	—	—	3	3	(2)	2
III	a	—	—	3	3	(4½)	III	a	—	—	3	3	(2)	2
IV	a	6b	—	21	7½	13½	IV	a	6b	—	21	10	11	7 (4)
V	a	—	—	3	3	(4½)	V	a	—	—	3	3	(2)	2
VI	a	—	—	3	3	(4½)	VI	a	—	—	3	3	(2)	2
計	6a	6b	6c	54	27	27 (18)	計	6a	6b	6c	54	32	22 (8)	22 (8)
I	2a	—	6c	24	7½	16½	I	2a	—	6c	24	11½	12½	7 (5½)
II	½a	—	—	1½	1½	(6)	II	½a	—	—	1½	1½	(2½)	2½
III	½a	—	—	1½	1½	(6)	III	½a	—	—	1½	1½	(2½)	2½
IV	2a	6b	—	24	7½	16½	IV	2a	6b	—	24	11½	12½	7 (5½)
V	½a	—	—	1½	1½	(6)	V	½a	—	—	1½	1½	(2½)	2½
VI	½a	—	—	1½	1½	(6)	VI	½a	—	—	1½	1½	(2½)	2½
計	6a	6b	6c	54	21	33 (24)	計	6a	6b	6c	54	29½	24½ (10½)	24½ (10½)
I	3a	—	6c	27	9	18 (13½)	I	3a	—	6c	27	14	13	7 (6)
II	—	—	—	—	—	(6¾)	II	—	—	—	—	—	(3)	3
III	—	—	—	—	—	(6¾)	III	—	—	—	—	—	(3)	3
IV	3a	6b	—	27	9	18 (13½)	IV	3a	6b	—	27	14	13	7 (6)
V	—	—	—	—	—	(6¾)	V	—	—	—	—	—	(3)	3
VI	—	—	—	—	—	(6¾)	VI	—	—	—	—	—	(3)	3
計	6a	6b	6c	54	24	36 (27)	計	6a	6b	6c	54	28	26 (12)	26 (12)

表式 8 a

表式 8 b

表式 9 a

表式 9 b

表式 10 a

表式 10 b

作成された一例である。表式 3 → 8 a → 9 a → 10 a という 発展 コース (以下「コース a」) は $m/v=100\%$ という条件で、表式 3 → 8 b → 9 b → 10 b という 発展コース (以下「コース b」) は $m/v=350\%$ という条件で、資本主義の生産が 発展し、自給経済が縮小、消滅していく様子を表したものである。発展コース a では、「人民大衆の貧困化」は相対的に緩やかであり、発展コース b では、「人民大衆の貧困化」はより顕著である。どちらのコースにおいても、商品はその販路を見いだすことができるが、販路不足 (=「市場問題」) は、発展コース b においてより強く意識されるであろう。 m/v は、伝統的社会的あり方、労資の力関係、資本の使用しうる技術水準、国際分業のなかで当該経済のしめる位置等々によって、重層的に決定されるものであるが、先発資本主義諸国へのキャッチアップを急ぐ後発資本主義国では、一般に m/v の水準が高い傾向にある (「人民大衆の貧困化」の顕著さ)。発展コース a と発展コース b との比較は、後発資本主義国ロシアにおける「市場問題」が、同時代人によって強く意識される根拠を、抽象的レベルであれしめしている。また、この表式からは、条件の変化によって「人民大衆の貧困化」の緩やかなコースから剰余価値率の高いコースへの転換がすすめられた場合 (たとえば、表式 8 a → 9 b) には、社会全体の市場の収縮が起こりうることを読みとれる。

複数の発展コースの比較という視点は、「市場問題」が、資本主義の発展が不可能か可能かという二者択一をかかげて発展可能を結論づければ理論的には解決するというものではなく、その国民経済がどのような発展コースをとっているかによって、さまざまに意識される問題である、ということを明らかにする。このような視点をもっていれば、当該国の資本主義の個性は、その発展段階差に解消されるものではなく、その発展コースの独自性の問題であり、その理解には、それを規定する内的・外的なそして歴史的・同時代的な諸条件の究明が不可欠であるということが自覚されるであろう。複数の発展コースのモデルの設定は、そのような方向に思考を導いていく可能性を秘めている。レーンの「市場形成表式」は、このような可能性への入口にまだ達していなかった。

それは、ロシアの資本主義経済の個性をその発展段階の差に帰着させる見方に照応したものであった。だが、表式による説明という方法そのものは、このレーニンの限界をこえる展開の可能性を秘めているのである。